

第 1 章

札幌と ICT

1. 札幌における ICT の意味
2. ICT を活用したまちづくりのはじまり
3. ICT 関連企業の集積
4. クリエイティブ産業の発展

はじめに、札幌におけるこれまでの ICT（情報通信技術）活用のあゆみや取組の概要、ICT 関連企業の集積など、札幌と ICT の関わりについて整理します。

1. 札幌におけるICTの意味

インターネットの急速な発展や、携帯電話、スマートフォン¹やタブレット端末²等の普及により、ICT（情報通信技術）³は私たちの暮らしや仕事になくてはならない存在となりました。

欲しい情報を検索し瞬時に入手したり、インターネットを使った予約や注文、電子メールのやりとりや遠隔地の相手との会議ができたりするなど、今日、私たちはICTから数多くの便益を受けています。

ICTは幅広い分野への活用が可能であり、生活の利便性の向上、防災等の安全・安心なまちづくりへの活用、ビジネスの効率化や付加価値の向上、効率的で質の高い行政運営の実現など、都市課題の解決に当たっての重要な手段の一つです。

札幌には1980年代前半からICT関連の企業が立地し、産学官の連携による産業振興や人材育成によって、ICT産業は札幌の基幹産業の一つへと発展してきました。

また、さかのぼること約20年前、ICTをまちづくりに活用する際の指針となる「札幌市情報化構想」を策定し、それに基づいて市民生活の利便性向上や行政の効率化を進め、着実に成果をあげてきました。

このように、ICTが急速に普及する前から、札幌市はその重要性と可能性に着目し、早くからまちづくりへの活用を進めてきました。

2. ICTを活用したまちづくりのはじまり

平成9年（1997年）12月、札幌市はICTを活用したまちづくりの方向性を示すため「情報結縁都市さっぽろ」を基本コンセプトとする「札幌市情報化構想」を策定しました。

本構想では、コミュニケーションの活性化に主眼を置き、情報化推進の基本目標として「豊かな市民生活の実現」、「安心・安全・快適なまちづくり」、「活力ある地域経済の実現」、「行政の情報化とパートナーシップの実現」、「札幌の情報化を支える人づくり」の5項目を掲げ、それらに基づき、各分野における情報化施策を推進しました。

本構想策定当時はインターネットが普及し始めたばかりで、市民のインターネット利用も今に比べると低調でした。また、インターネットを利用するための通信インフラ⁴が不十分な状況であったため、国も多くの自治体も、いかに高速な通信インフラを早期に整備するかといった点に関心が集まっていました。

これに対して札幌市は、インターネットの普及が、生活、企業活動、教育、行政、ひいては地域のありようを大きく変革させる可能性を持っていることに着目し「インターネットをどのように活用し、まちづくりに役立てるか」といった活用面に主眼を置き、情報という「縁」

¹ スマートフォン：従来の携帯電話にパソコンや携帯情報機器としての機能が追加されたもの。

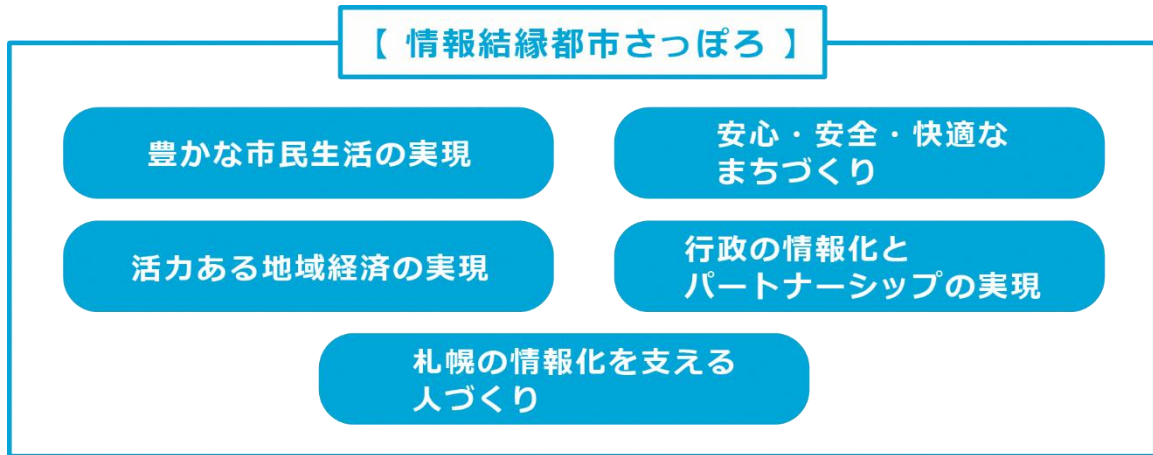
² タブレット端末：パソコンのようなキーボードからではなく、液晶画面にタッチすることで操作する端末機器で、スマートフォンよりも大型のもの。

³ ICT（情報通信技術）：インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略。情報や通信に関連する科学技術の総称。IT（インフォメーション・テクノロジー）もほぼ同義として用いられる。

⁴ 通信インフラ：社会基盤として敷設、運用される通信回線や通信機器、施設などの総体。電話回線（メタル回線）網や光ファイバー回線網、携帯電話基地局、通信会社の拠点施設、集線装置や交換機などが含まれる。

で結ばれ、つながるまちを作ること为目标に据え「情報結縁都市さっぽろ」を基本コンセプトに掲げました。

図表 1-1 札幌市情報化構想における基本的目標



本構想に基づいて、札幌市は平成 13 年度（2001 年度）に「札幌市 IT 経営戦略」を策定し、全国初の自治体コールセンター⁵「札幌市コールセンター」の開設やイントラネット⁶の整備、システム監査⁷を行いました。札幌市コールセンターは、札幌市への問い合わせ窓口を一元化したことで、市民の利便性向上が図られ、情報の蓄積・分析・活用を円滑に行うことで回答の質が向上し、大きな成果をあげています。

平成 16 年度（2004 年度）には「札幌市 IT 戦略」を策定し、公共施設予約システムの導入による施設利用者の利便性向上を図ったほか、電子入札システムの導入及び総合行政情報システムの構築を行い、行政の効率化に寄与しています。

平成 22 年度（2010 年度）からは、住民記録、税、国民健康保険、介護保険、福祉等に係る基幹系情報システムの再構築に着手し、行政事務の効率化を図りました。

また、札幌市公式ホームページの充実、市内の公共交通情報を集約した「さっぽろえきバスナビ」の開設、札幌市観光サイト「ようこそさっぽろ」による情報発信など、市民や札幌を訪れる人、企業の利便性向上を図ってきました。

こうした行政の取組に加え、民間の情報サービスも充実し、インターネットの利用は市民、企業、行政、そして地域全体へと広がりました。電子メールや SNS⁸などを活用したコミュニケーションも活発化し、札幌市情報化構想が目標とした「情報結縁都市さっぽろ」は現実の姿となりました。

⁵ コールセンター：商品の受注処理や問い合わせ対応など様々な電話関連サービスを行う設備または施設。オペレーターが直接対応するほか、自動音声応答装置による業務も行われている。

⁶ イン트라ネット：インターネットの仕組みを利用し、特定のエリアと組織内メンバーなどの限定されたユーザーのみを対象として構築されたネットワークのこと。

⁷ システム監査：企業・自治体などの組織体の情報システムを対象にした監査のこと。情報システムの開発・運用・利用の状況を、それに関わる当事者からは独立した第三者が客観的な立場から点検・評価して、関係者に対して報告する。

⁸ SNS：ソーシャルネットワーキングサービスの略で、登録した利用者同士が交流できるインターネット上の会員制サービスのこと。

3. ICT 関連企業の集積

1980年代前半から、札幌にはソフトウェアの開発や情報処理業務を請け負う企業や北海道大学等で情報エレクトロニクス⁹を学んだ学生によるベンチャー¹⁰の起業、大手企業や中小企業の立地が進みました。

それらの動きを受け、札幌市は情報ソフトウェア産業を新たな札幌の基幹産業の一つとして育成すべく、全国初の先端技術工業団地「札幌テクノパーク¹¹」を造成し、関連企業の立地促進に着手しました。昭和61年（1986年）には、札幌テクノパークの中核施設として「札幌市エレクトロニクスセンター¹²」を設置し、汎用計算機の共同利用や産学官連携による各種共同研究開発事業を積極的に展開するなど、企業活動を支援しました。

平成5年（1993年）には、当時、可能性が注目されていながら実際に利用することが困難であったインターネットの接続拠点を札幌市エレクトロニクスセンター内に設置して企業が利用できるように開放し、インターネットを活用したビジネスの構築を支援しました。

一連の取組によって、札幌への情報ソフトウェア企業の立地・集積が加速化し、1990年代中盤以降もインターネットが急速に進展したことにより、中小・ベンチャー企業が札幌駅北口周辺を中心に数多く集積することとなりました。この現象は、世界の情報関連企業の集積地であるアメリカのシリコンバレー¹³に倣って「サッポロバレー¹⁴」と称され、サッポロバレーを擁する札幌は、国内有数の情報ソフトウェア産業の集積地となりました。

情報ソフトウェア産業がICT産業へとその名を変えるに従って、自社ソフトウェアの開発、受託ソフトウェアの開発、ゲーム開発、システム設計、情報処理サービス、コンテンツ¹⁵の制作やインターネットに付随したサービスの提供など、ICT関連企業は事業内容の多様化を図りながら発展し、ICT産業は札幌の経済を支える重要な存在となりました。

こうした背景を受け、平成28年度（2016年度）に改定された「札幌市産業振興ビジョン¹⁶」において、IT・コンテンツ産業は重点分野の一つに位置付けられ、重点的に振興を図っています。

このように、多様なICT関連事業を展開する企業が札幌に多数存在することは、ICTをまちづくりに活用していく上で大きな力となります。

4. クリエイティブ産業の発展

札幌市では情報ソフトウェア産業の振興と併せて、早くからクリエイティブ産業¹⁷の振興に

⁹ 情報エレクトロニクス：情報工学、通信工学、電気・電子工学など。

¹⁰ ベンチャー：ベンチャー企業の略称。一般的には革新的な技術やビジネスモデルを用いて新しい事業を興す成長志向の企業のこと。

¹¹ 札幌テクノパーク：IT関連産業を育成することを目的に、札幌市が厚別区に整備したソフトウェア研究開発型の産業団地。

¹² 札幌市エレクトロニクスセンター：「札幌テクノパーク」の中核施設として開設。立地企業のサポート、技術者の交流や企業の技術連携支援、高度IT人材の育成、市内IT企業のグローバル化促進などが行われている。

¹³ シリコンバレー：アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ湾南岸のサンゼロ周辺一帯の通称。数多くのコンピューター関連企業が集まっており、世界中の情報通信産業の中心地となっている。

¹⁴ サッポロバレー：札幌には1980年代からICT関連企業が多数集積し、ICT関連産業は札幌を代表する産業へと成長した。この企業集積は、シリコンバレーに倣い、「サッポロバレー」と称されることになった。斬新な商品やサービスを開発するベンチャー企業の出現が相次いだことから、こうしたベンチャー企業の出現と集積を指して「サッポロバレー」と呼ぶ場合もある。

¹⁵ コンテンツ：文字、音楽、画像、映像、またはそれらを組み合わせた情報の集合のこと。

¹⁶ 札幌市産業振興ビジョン：札幌の産業振興の目指すべき姿やその実現に向けた方向性を示した計画。

¹⁷ クリエイティブ産業：ここでは、個人の創造性や技能・才能に由来し、また、知的財産の開発を通じて富と雇用を創造しうる産業をいう。

も着手し、クリエイター¹⁸の育成やコンテンツの制作・活用を促進してきました。

平成 13 年（2001 年）には、クリエイターの育成とコンテンツビジネスの支援を目的に「札幌市デジタル創造プラザ」（インタークロス・クリエイティブ・センター）¹⁹を開設しました。

平成 18 年（2006 年）からは、短編映画の売買や人材育成を目的に「札幌国際短編映画祭²⁰」（SAPPORO ショートフェスト）を開催しており、さらに、平成 29 年（2017 年）からはその実績を生かしつつ、より大きな取組とすべく、「新しい価値観/文化/社会の姿」を提案するビジネスコンテンツをテーマとしたクリエイティブ・コンベンション「NoMaps²¹」を開催しています。

これらの取組に加え、インターネットの普及によるウェブコンテンツ²²の需要拡大や、スマートフォンやタブレット端末の普及によるモバイルコンテンツ²³に対するニーズの増大に伴い、札幌にはコンテンツビジネスを展開する事業者が増え、クリエイティブ産業が根付くこととなりました。

コンテンツは ICT によってやりとりする情報の中身であり、その作り手が多数集積することは、ICT をまちづくりに活用していく上で大きな力となります。

また、クリエイティブ産業の集積や世界的にも評価の高い文化芸術イベント、さらには、大通公園に代表される都市空間を生かした魅力発信の取組などが評価され、平成 25 年（2013 年）には、ユネスコ創造都市ネットワーク²⁴において、世界で 2 都市目、アジアで初めての「メディア・アーツ²⁵都市」として加盟が認定されました。

札幌市は、ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟を契機として、今後もデジタルテクノロジーの活用による文化・クリエイティブ産業の発展、地域や産業の活性化、都市課題の解決に取り組むことが求められています。

¹⁸ クリエイター：創造的な仕事をしている人。創作家。制作者。

¹⁹ 札幌市デジタル創造プラザ（インタークロス・クリエイティブ・センター）：コンテンツ産業の振興を目的として、クリエイターや企業などの新たなビジネスの創出を支援する施設。

²⁰ 札幌国際短編映画祭：映像産業振興を目的として、札幌市と実行委員会の主催により開催。世界各国から応募された作品を上映するとともに、映像作品の放映権等の権利関係の商談、売買が可能なマーケットを併設する。

²¹ NoMaps：北海道・札幌のまち全体を舞台として、先端テクノロジーや斬新なアイデアを軸とした様々なイベントを通し、新たなビジネスを生み出し、加速させるための場を提供するクリエイティブ・コンベンション。

²² ウェブコンテンツ：ウェブサイト（ホームページ）上で公開された文書、データ、画像、音楽、映像等の内容、またはウェブサイトそのもの。

²³ モバイルコンテンツ：インターネット接続が可能なモバイル端末（スマートフォン、タブレット端末等）用に最適化し提供されているウェブサイトサービスのこと。

²⁴ ユネスコ創造都市ネットワーク：創造的・文化的な産業の育成・強化によって都市の活性化を目指す世界の各都市が、国際的な連携・相互交流を行うことを支援する枠組で、文化の多様性の保護を重視するユネスコ（国際連合教育科学文化機関）が平成 16 年（2004 年）に創設。

²⁵ メディア・アーツ：ユネスコ創造都市ネットワークの登録分野の一つで、デジタルテクノロジーなどを用いた新しい芸術表現。映像、演劇・舞踊（パフォーマンスアート）なども含む幅広い表現であり、創造的な産業にも波及する概念。

